

新島村過疎地域持続的発展計画

(令和3年度 ～ 令和7年度)



令和4年3月



東京都 新島村

目 次

1. 基本的な事項

(1) 村の概況-----

P1

(2) 人口及び産業の推移と動向-----

P2

(3) 村の行財政の状況-----

P6

(4) 地域の持続的発展の基本方針-----

P7

(5) 地域の持続的発展のための基本目標-----

P9

(6) 計画の達成状況の評価に関する事項-----

P9

(7) 計画期間-----

P10

(8) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P10

2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点-----

P11

(2) その対策-----

P11

(3) 計画-----

P12

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P12

3. 産業の振興

(1) 現況と問題点-----

P13

(2) その対策-----

P16

(3) 計画-----

P17

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P17

4. 地域における情報化

(1) 現況と問題点-----

P18

(2) その対策-----

P18

(3) 計画-----

P19

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P19

5. 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点-----

P20

(2) その対策-----

P20

(3) 計画-----

P21

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P22

6. 生活環境の整備

(1) 現況と問題点-----

P23

(2) その対策-----

P25

(3) 計画-----

P26

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P26

7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点-----

P27

(2) その対策-----

P28

(3) 計画-----

P28

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P28

8. 医療の確保

(1) 現況と問題点-----

P29

(2) その対策-----

P29

(3) 計画-----

P29

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P30

9. 教育の振興

(1) 現況と問題点-----

P31

(2) その対策-----

P31

(3) 計画-----

P32

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P32

10. 集落の整備

(1) 現況と問題点-----

P33

(2) その対策-----

P33

(3) 計画-----

P33

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P33

11. 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点-----

P34

(2) その対策-----

P35

(3) 計画-----

P35

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P35

12. 再生可能エネルギーの利用の促進

(1) 現況と問題点-----

P36

(2) その対策-----

P36

(3) 計画-----

P36

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P36

13. その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点-----

P37

(2) その対策-----

P37

(3) 計画-----

P37

(4) 公共施設等総合管理計画との整合-----

P37

1. 基本的な事項

(1) 村の概況

ア. 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

新島村は、新島、式根島その他の無人の小島からなる。

東京から南方へ約 160 km、大島の南南西約 44km の海上に位置する新島は、東西幅約 2km、南西約 11.5km、周囲約 53.8km、面積約 23.91 k m²（周囲、面積には地内島、早島、鵜渡根島を含む）のひょうたん型をした島で、流紋岩で形成されている。

島の南部には、世界でもイタリア・リパリ島と新島のみと言われる、特産のコーガ石（黒雲母流紋岩・石英粗面岩）を産出する向山（235m）が隆起し、北部には、本島中最高峰の宮塚山（432m）及びそれに連なる新島山（234m）が聳えている。向山と宮塚山の間、ほぼ島の中央部は東西に平地が開け、西側海岸に面して本村の集落が発達し、ここに沿った海岸線は前浜と呼ばれ、集落に面した海岸としては、東京諸島随一の長い砂浜となっている。島の最北部、新島山麓には西側に面して若郷集落がある。また、東海岸の羽伏浦は約 6.5km の海岸線が、白い砂と輝く断崖で形成されている。

式根島は、新島の南方約 4km の海上に浮かぶ台地状の島であり、周囲約 12.2km、面積約 3.92k m²、海岸線は断崖で囲まれているが、変化に富んだ数多くの入江があり、白砂青松奇岩の絶景に恵まれている。島の東南部海岸には、足付、地鉦と 2ヶ所の海中温泉がある。集落は主に東部に広がっているが、他島と異なり島内各地に転々と散在している。気候は、温暖多湿の海洋性気候で、年間を通しての降雨量が多い。初冬から初春にかけては季節風の西風が吹き荒れ、海路、空路の欠航が住民生活に大きな影響を与えている。この解消のために、安定接岸のできる港の整備が最も重要な課題となっている。

歴史的には、他島と同じく江戸時代には流人の島として、1,333 人の罪人が流罪となっている。新島流人帳による流人第 1 号は、山形県出羽三山中興の祖である天有法印であり、今もその墓は大切に守られており、都の史跡に指定されている。この縁から、新島村と山形県羽黒町（現鶴岡市羽黒地区）との間で友好町村の盟約が結ばれ、物産の交流や住民交流が活発に行われている。

かつては、貨客の輸送は船便のみに頼っていたが、現在では都営空港も整備され、通常時 1 日 3 便が調布空港と結んでいる。物資、特に生鮮食料品については、伊豆下田からの船輸送が主であり、週 6 便の下田航路がその役割を担っている。また、船客の高速化を図るために 4 月から 10 月にかけては、超高速船ジェットfoilが就航しているため、貨物の輸送は専用の貨物船が請け負っている。また、新島・式根島間は、村営の連絡船が 1 日 3 便就航している。

イ. 過疎の状況

人口は、昭和 5 年の 5,636 人をピークに年々減少し続け、令和 3 年 1 月 1 日現在で 2,633 人（住民基本台帳調）と、ピーク時から実に半分以上減少している。これは社会環境の変遷による若年層の島外流出と出生人口の急激な低下によるものであり、その結果、高齢化に一層の拍車をかけている。

離島ブームと言われ始めた昭和 40 年と平成 27 年を比較した場合、0 歳～14 歳までの人口は 753 人の減少、逆に 65 歳以上の人口は 568 人の増加となっており、平成 27 年における高齢化率は 37.47%となっている。また、直近の令和 3 年における高齢化率はさらに上昇し 40.5%となっている。このように、少子化及び高齢化が急速に進んでおり、当村の生産基盤年齢層の減少によ

る産業後継者不足は、深刻な問題となっている。

交通アクセスは、港湾の計画的整備の促進と共に、船舶会社や航空会社の努力等により、安定してきてはいるものの、冬季の季節風による欠航を解消するために、引き続き港湾の整備促進を図っていくことが必要である。

ウ．産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、東京都の総合計画等における位置づけ等を踏まえた新島村の社会経済的発展の方向の概要

当村の産業構造は、かつては第一次産業である農漁業が大半を占めていたが、高度経済成長と昭和40年代からの離島ブームにより、産業構成比率は第一次産業から第三次産業へ移行し始め、年を追うごとにその傾向は顕著なものとなってきた。

数値で表すと、昭和40年の就業構成比率は、第一次33.39%、第二次30.04%、第三次31.47%となっているが、平成27年ではそれぞれ、4.72%、21.15%、73.13%と、産業構成比率が極端に第三次産業に移行しているのがわかる。

その中でも、観光産業の従事者が主であり、当村の最も重要な基幹産業であると言える。近年の観光ニーズの多様化や国内旅行離れにより年々来島客は減少し、経済不況と相まって、当村の経済に大きな打撃を与えている。このような状況の中、観光産業を活性化していくためには、各産業との連携が不可欠であり、島内産業のリンクによって生み出される相乗効果により、活力ある地域経済社会を創造していく必要がある。

当村の産業の特性としては、コーガ石とくさや加工業が挙げられる。コーガ石は、世界でもイタリアのリパリ島と新島でしか産出されず、新島の基幹産業の一つとして伸びてきた産業であるが、近年の石材需要の伸び悩みから、原石の売上が伸びず、逼迫した経営を余儀なくされ、平成19年に事業廃止した。しかし村では、20年前から始めた、コーガ石をガラス材料として、さらなる工芸的な活用をすると共に、土壌改良材や濾過材としての利用の調査・研究し、新島固有の石であるコーガ石の新たな可能性を模索していく。また、観光資源として再度見直しを行い、特色ある固有資源として活用している。

一方、当村の基幹産業の一つとして発展してきた「くさや」加工業では、約400年間にも及ぶ歴史と研究により、「新島くさや」のブランドを確立してきたが、社会経済の低迷や若年層の嗜好品離れなどにより消費は減少し、経営は大変厳しい状況にある。

その中でも、若い経営者を中心に、インターネット販売の流通の確立や独特の臭気の軽減などに積極的に取り組んできている。それらを助長する意味でも新島水産加工協同組合が核となり、新たな販売促進事業等を展開していく必要があり、行政施策としての取り組みも求められている。

(2) 人口及び産業の推移と動向

人口は昭和40年と平成27年とを比較して、総数にして約30%、1,164人の減であり、特に若年層の減少率は、60%以上となっている。14歳までの子供の数は三分の一まで激減しており、逆に65歳以上の高齢者は二倍以上増加している。このことから、当村は少子化と併せて、超高齢化社会を迎えていると言える。また、人口の減少率とはうらはらに、世帯数は増加しており、核家族化が顕著となっていることがわかる。

産業については、平成27年の就業構造をみると、就業者総数1,484人の割合は、第一次産業4.72%、第二次産業21.15%、第三次産業73.13%と、第三次産業の占める割合が高く、そのほとんどが観光関連産業であり、この傾向は当分続くと考えられる。

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	4,438	3,913	△11.83	3,654	△6.62	3,685	0.85	3,684	△0.03
0 歳～14 歳	1,414	1,069	△24.40	800	△25.16	750	△6.25	761	1.47
15 歳～64 歳	2,564	2,382	△7.61	2,375	△0.29	2,432	2.40	2,379	△2.18
うち									
15 歳～29 歳(a)	803	589	△26.65	627	6.45	640	2.07	557	△13.91
65 歳以上(b)	460	462	3.26	479	3.68	503	5.01	554	8.15
(a) / 総 数 若年者比率(%)	18.09	15.05	—	17.16	—	17.37	—	15.12	—
(b) / 総 数 高齢者比率(%)	10.37	11.81	—	13.11	—	13.65	—	14.77	—

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	3,653	△0.84	3,505	△4.05	3,163	△9.76	3,147	△0.50	3,161	0.44
0 歳～14 歳	765	△0.53	623	△18.56	452	△27.45	370	△18.14	382	3.24
15 歳～64 歳	2,218	△6.77	2,107	△5.00	1,850	△12.20	1,811	△2.11	1,789	△1.21
うち										
15 歳～29 歳(a)	403	△27.65	387	286	286	△26.10	339	18.53	321	△5.31
65 歳以上 (B)	670	23.16	775	15.67	861	11.10	966	12.20	990	2.48
(a) / 総 数 若年者比率(%)	11.03	—	11.04	—	9.04	—	10.77	—	10.16	—
(b) / 総 数 高齢者比率(%)	18.34	—	22.11	—	27.22	—	30.70	—	31.32	—

区 分	平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	2,883	△0.88	2,749	△4.65
0 歳～14 歳	333	△12.82	316	△5.11
15 歳～64 歳	1,556	△13.02	1,403	△9.83
うち				
15 歳～29 歳(a)	234	△27.10	182	△22.22
65 歳以上(B)	994	0.40	1,030	3.62
(a) / 総 数 若年者比率(%)	8.12	—	6.62	—
(b) / 総 数 高齢者比率(%)	34.48	—	37.47	—

表 1 - 1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区 分	平成 12 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 21 年 3 月 31 日		
	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数	3,158 人	——	3,128 人	——	△0.95	3,034 人	——	△3.01
男	1,520 人	48.13%	1,511 人	48.31%	△0.59	1,459 人	48.09%	△3.44
女	1,638 人	51.87%	1,617 人	51.69%	△1.28	1,575 人	51.91%	△2.60

区 分	平成 25 年 3 月 31 日			平成 30 年 3 月 31 日		
	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数	2,904 人	—	△4.28	2,669 人	—	△8.09
男	1,395 人	48.04%	△4.37	1,299 人	48.67%	△6.88
女	1,509 人	51.96%	△4.19	1,370 人	51.33%	△9.21

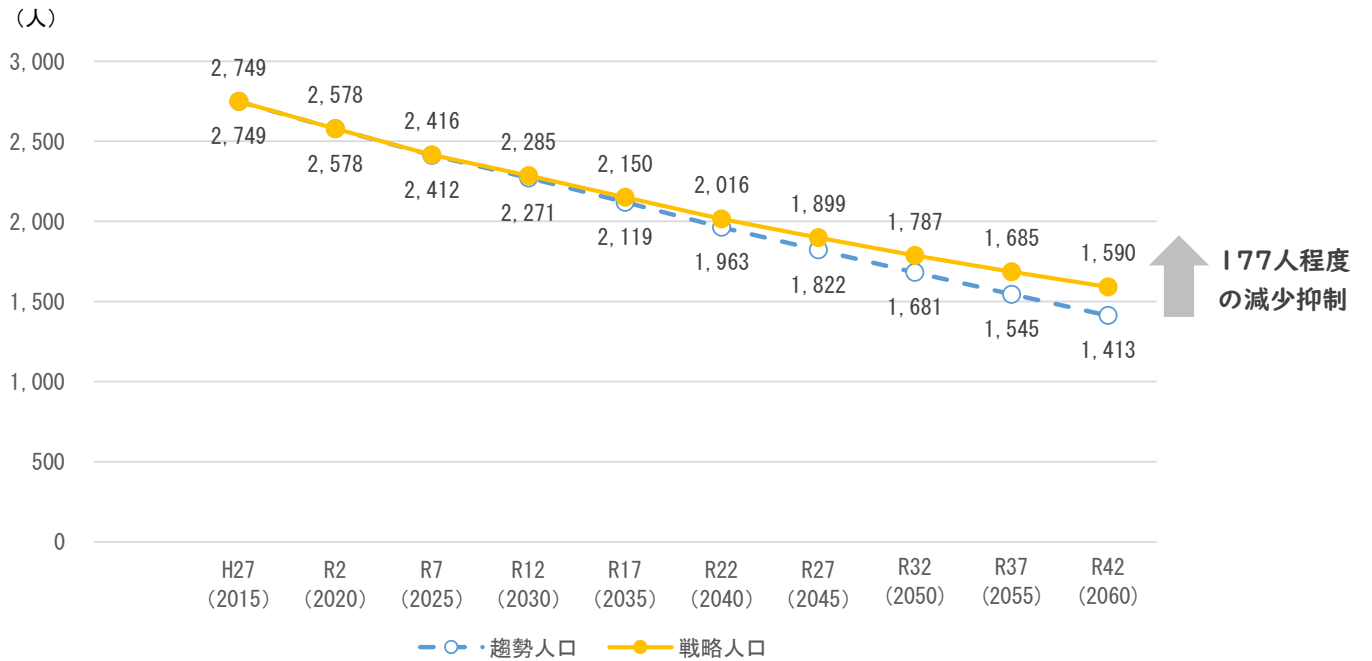
表 1 - 1 (3) 産業別人口の動向 (国勢調査)

区分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 50 年		昭和 60 年		平成 2 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	2,091 人	1,821 人	△12.91%	1,703 人	△2.16%	1,669 人	△6.71%	1,775 人	4.11%
第一次産業就業人口比率	47.7%	33.39%	—	15.74%	—	11.74%	—	7.66%	—
第二次産業就業人口比率	25.10%	30.04%	—	29.01%	—	33.91%	—	27.72%	—
第三次産業就業人口比率	27.20%	31.47%	—	54.90%	—	53.57%	—	63.94%	—

区分	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	1,691 人	△4.73%	1,540 人	△8.93%	1,625 人	5.52%	1,490 人	△8.31%
第一次産業就業人口比率	8.34%	—	8.38%	—	6.95%	—	6.7%	—
第二次産業就業人口比率	26.73%	—	25.71%	—	23.26%	—	18.9%	—
第三次産業就業人口比率	64.52%	—	65.84%	—	68.25%	—	73.3%	—

区分	平成 27 年	
	実数	増減率
総数	1,484 人	Δ0.4%
第一次産業就業人口比率	4.72%	—
第二次産業就業人口比率	21.15%	—
第三次産業就業人口比率	73.13%	—

表 1 - 1 (2) 人口の見通し



(3) 村の行財政の状況

当村の置かれている自然的、社会経済的諸条件により、税金など自主財源に乏しく、地方交付税、国庫支出金、地方債等に大きく依存しており、財政的基盤は極めて弱い。そのような状況の中でも、住民の行政に対するニーズは複雑多様化しており、変化する住民ニーズに応えるために、限られた財源を有効かつ効率的に運用していかなければならない。

歳入総額に占める村税は、平成 27 年度 329,312 千円（構成比較 7.0%）、令和元年度 334,639 千円（構成比較 7.5%）と約 1 割が自主財源となっている。当村の財源運営は、依然として厳しい状況が予測されるが、効率的財政運営を基本とした上で、長期的視野に立った堅実な財政運営を進めていかなければならない。

村内の施設整備状況は、教育施設は 3 地区に小・中学校合わせて 4 校あり、今後は、老朽化が目立つ式根島小学校及び中学校校舎の改修・施設統合も視野に入れ検討していく。文化的施設としては、博物館施設が老朽化しているため、小規模改修を繰り返し、施設の長寿命化を実施している。生活環境施設の整備としては、各地区に住民センター、開発総合センター、若郷会館、福祉センターやコミュニティセンターが設置されており、集会施設としての整備がなされている。医療に関しては、本村診療所を村内の中核診療所として位置づけ、整備等充実してきているが、離島と言う条件下のためマンパワー不足が否めない。また、本村診療所については、施設自体の老朽化が顕著となってきていることから、今後移転整備計画の策定が必須となっている。近年、規制が強化されてきているゴミ焼却場については、平成 30 年度に新規建設工事が終了し、令和元年度より供用が開始されている。最終処分場については、残余容量調査の結果、埋立て完了見込が延伸されているが、今後、新処分場の整備計画を策定していく必要がある。生活排水処理は、平成 12 年度において若郷地区の漁業集落排水整備事業が完了・供用開始しており、本村地区においても平成 12 年度から特定環境保全公共下水道事業を実施中であり、平成 19 年度には一部供用開始、令和 6 年度の整備完了を目指している。式根島については平成 26 年度から特定環境保全公共下水道事業を実施中であり、今後、令和 24 年度完了を目指し、設計・工事着工等整備を進めていく。また、地方公営企業化に伴い、人口減少等による使用料の減少や施設投資の増大などに対応するため経営基盤の強化に取り組む必要がある。体育・レクリエーション施設としては、新島に「いきいき広場」「スポーツ広場」、式根島に「スポーツ広場」が整備されている。

表 1-2 (1) 村の財政の状況 (単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度
歳入総額 A	3,946,513	4,701,302	4,435,955
一般財源	1,730,468	1,850,736	1,839,577
国庫支出金	140,230	271,922	168,097
都道府県支出金	1,476,021	1,507,042	1,479,311
地方債	186,700	466,452	230,972
うち過疎債	51,200	378,000	0
その他	413,094	605,150	717,998
歳出総額 B	3,656,567	4,497,133	4,169,082
義務的経費	1,018,587	1,017,291	1,012,650
投資的経費	844,639	1,602,920	1,103,904

うち普通建設事業	844,639	1,602,920	954,391
その他	1,793,341	1,876,922	2,052,528
過疎対策事業費	0	0	0
歳入歳出差引額 C (A-B)	289,946	204,169	266,873
翌年度へ繰越すべき財源 D	4,122	0	52,173
実質収支 C-D	285,824	204,169	214,700

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度
財政力指数	0.268	0.220	0.215
公債費負担比率	8.6%	11.6%	10.5%
実質公債費比率	7.2%	7.0%	6.2%
起債制限比率	3.8%	3.3%	2.4%
経常収支比率	72.9%	79.5%	85.9%
将来負担比率	—	—	—
地方債現在高	2,523,543	2,780,424	2,770,972

(注) 1 上記区分については、地方財政状況調（総務省自治財政局財務調査課）の記載要領に基づくものであること。

表 1 - 2 (2) 主要公共施設等の整備状況

区 分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 20 年度末	平成 22 年度末	令和元 年度末
市町村道 改良率 (%)	32.30	26.76	37.01	37.33	37.33	39.20
舗装率 (%)	19.60	26.68	43.84	43.89	43.89	45.90
耕地 1ha 当たり農道延長 (m)	141.60	62.43	63.92	63.92	63.92	63.92
林地 1ha 当たり林道延長 (m)	15.44	19.72	19.77	19.77	19.77	19.77
水道普及率 (%)	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	98.6
水洗化率 (%)	53.35	87.1	87.1	95.0	100.0	100.0
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	3	4	4	4	4	4

(4) 地域の持続的発展の基本方針

ア. 基本方針

新島村は、美しい海岸と豊富な海洋資源及び特殊な鉱物資源を有し、これらは地域社会を形成する重要な要素となっている。

このような豊かな自然資源を活用し、地域社会を活性化していくためには、自然保護に関する住民意識の高揚を図ると共に、自然と共生できる村づくりを推進していかなければならない。

地域が持続していくためには、まず地域産業の活性化が挙げられるが、自立と連携による経済交流を基本とする地場産業の振興が重要である。また、人口減少における人材不足について

も大きな課題である。村内個々の産業基盤は不安定であるものの、緊密な連携と弛みない努力により、地域産業の安定化を促し、実情に応じた産業基盤の育成や確保及び移住・定住化施策等による人材の育成・確保に努めることにより、当村の経済を持続的に発展させていかなければならない。

当村の産業の7割以上を占めるのがサービス業などの第三次産業であり、特に観光関連産業にとって大変厳しい状況ではあるが、より魅力ある観光地の創出とともに、来島者のニーズにあった観光施策を講じていくことが大切である。そのためには、村内の様々な産業と観光をリンクさせ、相乗効果を発揮しながら互いを高めていく方策が必要である。

豊かな自然環境を広く都市住民に提供していくことが、島の持つ役割であり、良好な環境を提供していくことにより生み出されるものこそ、島の財産となり当村が持続していくための有効な手段である。

本計画の推進により、新島村全体の生活・生産基盤の整備を図っていくと共に、地域における人材育成や確保に努め、人口減少に対応し持続的かつ個性的な経済振興策を図るため事業を推進していく。

イ. 新島村の将来像

新島村では、島の持つ豊かな自然条件や島が育んだ考え方を活かし、「にいじまいんど（新島村マインド）～モヤイ（島の方言で「力を合わせる、共同で行う等」を表す。）のころ～」をキャッチフレーズとして、次の3つの視点で将来像のテーマを設定する。

3地区として	人と人（お互いの尊重）	暮らし・産業・コミュニティの視点
2島として	地球と人（自然との調和）	自然環境、社会基盤（インフラ）の視点
1村として	時間と価値（変化への対応）	基礎自治体の視点

ウ. 持続的発展のために

新島村は、将来像の達成のために、次の4項目の計画を設定する。

1. 島とつなげる ～産業と交流～

1-1. 価値を生み出す基盤づくり

- ・ 農業・漁業の振興
- ・ 水産加工業の振興
- ・ 次世代産業の創出

1-2. 価値を売り出す仕組みづくり

- ・ 観光の振興
- ・ 商業の振興
- ・ 移住・定住の促進

2. 島でくらす ～制度と共助～

2-1. 基本的な生活を保障する基盤づくり

- ・ 子ども・子育て支援の充実
- ・ 介護・高齢者福祉の向上
- ・ 障害者福祉の向上

- ・健康づくりと保健・医療体制の充実

2-2. 地域で支え合う仕組みづくり

- ・地域福祉の向上
- ・防災・減災対策の推進（ソフト面）
- ・防犯・交通安全対策の推進
- ・地域コミュニティの活性化

3. 島をまもる ～環境と基盤～

3-1. 自然環境を保全する仕組みづくり

- ・村土の保全
- ・緑化・修景美化の推進
- ・地球温暖化防止と自然エネルギーの活用

3-2. 生活を支える基盤づくり

- ・ライフラインの維持と管理
- ・防災・減災対策の推進（ハード面）
- ・住環境の整備と活用
- ・漁港・空港の整備と活用

3-3. ネットワークを構築・連携させる仕組みづくり

- ・移動手段の充実
- ・情報伝達手段の充実

4. 島でそだてる ～個性と社会性～

4-1. 個性を引き出す基盤づくり

- ・学校教育環境の充実
- ・地域教育環境の充実

4-2. 社会性を育む仕組みづくり

- ・可能性・多様性を知る機会の創出
- ・郷土愛を育む機会の創出

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

当村の人口構成において高齢化が急速に進んでおり、将来的な人口減少は不可避の状況にある。そのような中で持続可能な新島村を維持していくためには、高齢化による人口減少を受け止め、移住・定住化対策により生産年齢人口の層を厚くしていく。

また、事業についてもスクラップ&ビルドを検討し、人口に合わせた適正な財政運営を進め、住民が生活を安定して営める持続可能な新島村の構築を目指していく。

(6) 計画の達成状況の評価に関する事項

計画の達成状況の評価については、計画最終年度に担当各部署により検証を行い、総合戦略検証委員会等による意見をいただき、課題を整理分析し次期計画に反映させる。

(7) 計画期間

計画期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5箇年間とする。

(8) 公共施設等総合管理計画との整合

公共施設等の管理・運営については、施設の維持管理の縮減・平準化を目指すため、既存施設の保全活用を徹底し、長寿命化を図っていく。また、公共施設の更新を行う場合は、今後の人口減少、人口構造の変化、将来的な住民のニーズを見据えた上で、社会情勢の変化に応じた質的向上や用途変更、他の施設機能との複合化や集約化を前提として検討を行う。

一方、必要性が認められない施設については、廃止・撤去を進め、地域の将来像を見据えた公共施設等の適正な配置を検討していく。

また、公共施設の利用状況、運営コスト等の状況を把握し、行政サービスの改善等の方向性について検討を行うとともに、使用料の見直しや民間への譲渡などについて検討を行い、住民サービスの低下を生じないように行政運営の効率化に努める。

これらを適正に進めることによりサービス向上と財政負担の軽減を目指す。

2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点

ア. 移住・定住

当村では人口減少に伴い、移住・定住化対策の窓口を設け、施策として新島村空き家バンク事業を立ち上げ、平成 25 年度から実施している。本事業は村内の土地・空き家所有者が空き家バンクに登録し、島内および島外の村内居住希望者が借り受ける、又は買い受ける等の仲介を行う事業である。又、平成 29 年度から空き家バンク登録等を条件に「新島村定住化対策事業交付金」を、改修・除却・伐開に対する助成事業を創設し、併せて、移住希望者の新島生活体験用に定住化体験住宅の短期貸付事業に着手している。

課題としては、空き家バンク事業で令和 2 年度には 5 件の実績を上げているが、移住希望者の需要に空き家の供給が追いついていない。人の居住していない住居は村内に多数存在しているが、所有者が抱える様々な理由から登録に結び付いていない。これらの掘り起こしを含めて定住用住宅ストックを増やしていく必要がある。

移住後のトラブルを防ぐため、移住者へは事前に地域特性等を理解してもらう必要がある。そのため、地域経済やコミュニティ活動・職業などを一貫して説明出来る仕組みづくりを早急に構築する必要がある。

また、移住定住に繋がる関係人口を創出する仕組みづくりの検討が求められる。

イ. 地域間交流の促進

当村は、古くから伊豆下田地域との経済交流が活発であり、現在でも生鮮食料品の多くは下田方面からのものであり、下田市でのイベントへの参加等、継続実施している。また、歴史的な繋がりから、山形県羽黒町（現鶴岡市羽黒地区）との友好町村の盟約が昭和 59 年に結ばれ、平成 26 年度で 30 周年を迎えた。この間、住民交流をはじめ物産交流や、児童・生徒のスポーツ交流など、様々な形態による交流を展開してきた。同様に岐阜県飛騨地方との交流も同時に実施してきており、今後も各地域との交流を継続していく。また、東京都内の日の出町と、平成 20 年に友好町村盟約を締結し交流を図っている。

令和 2 年から、島しょの玄関口である竹芝地区を所管する港区と事業連携を進めており、また、古くから新島と観光交流のある渋谷区と、現在観光文化について協定を結び、人的交流を進めることを合意している。

ウ. 人材育成

少子高齢化と人口減少により、地域社会の担い手の人材不足が顕著になってきている。中核産業である漁業・水産加工業・観光宿泊業等の後継者育成が喫緊の課題であるが、他の職種についても人材の確保をすることが必要となっている。

(2) その対策

ア. 移住・定住

- ① 空き家バンク登録可能家屋の掘り起こし
- ② 既存施設の定住化住宅への転用
- ③ 移住・定住対策運営組織の設置
- ④ 宿泊施設を活用したデュアルライフ（2拠点生活）やワーケーションの推進
- ⑤ 情報発信の強化・充実

イ. 地域間交流

- ① 交流の継続
- ② 民間レベルでの交流の促進
- ③ 自治体間連携の促進
- ④ 連携したイベントの実施及び情報発信

ウ. 人材育成

- ① 地域おこし協力隊等の活用
- ② 人材育成・確保のための支援強化

(3) 計画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・ 地域間交流の 促進、人材育成	(1)移住・定住	新島村定住化対策事業補助	新島村	
	(2)地域間交流	友好町村交流事業	新島村	
		地域及び自治体間連携事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

3. 産業の振興

(1) 現況と問題点

ア. 農 業

新島村の農業は離島という条件の下、平坦な農耕地と豊かな水資源、そして、ほぼ基盤整備が整った恵まれた環境で発展してきた。

しかし、高度経済成長の波は島の暮らしを第一次産業から第三次産業中心へと変革させていった。

昭和 35 年に 642 戸あった農家数は、平成 29 年には 110 戸と約 8 割が減少し、そのうち 9 割が販売実績の無い、いわゆる自給的農家が主流を占めている。

専業農家は少なく、かつて基幹産業の一つであった養豚業も厳しい畜産情勢と観光産業への移行により衰退を余儀なくされ、平成 25 年以降行われていない。また、農家の減少率よりも大きな変化を見せているのが農耕地の遊休地化であり、昭和 35 年には 232ha あった農耕地が、令和 2 年には 40.8ha と、実に 8 割近く減少した。

現在の農業出荷金額は約 1 千 7 万円となっており、主な作目は「レザーファン」等切り葉のほか、「アシタバ」「ラッキョウ」「キヌサヤエンドウ」「あめりか芋」「玉ねぎ」と言った露地野菜等となっている。近代化のための施設整備費補助の実施により、順調に規模拡大してきたものの高齢化や担い手不足もあり、現在は横ばい状況にある。

しかし、比較的投下資本のかからない「アシタバ」「あめりか芋」「玉ねぎ」の露地栽培が遊休農地を活用し、生産量を増しているとともに、農地の流動化も図られ始めている。

新島村における農業の課題としては、少子化や若年層の流出といった定住者不足が深刻な問題として挙げられているため、後継者の育成と新規就農者の奨励施策を確立すると共に、主幹作目として栽培されている「アシタバ」「あめりか芋」「玉ねぎ」等といった地域の特徴を生かしたものを地域ブランド化し、市場へ安定的に出荷・供給するとともに、ECサイトを活用する等新規出荷先の開拓を行い、信頼確保を図り、高価取引品目として定着させる必要がある。更に、島内でも地産地消を図る流通形態を構築し、収益の向上に繋げる努力が望まれる。

イ. 漁 業

新島村の漁業は、温暖な黒潮が回遊する良好な漁場を背景に有し、島の暮らしに密着するとともに地域の活性化とその生活を潤してきた。

漁業形態は、戦前から昭和 30 年代までは棒受網漁船や地引網櫓操船による共同漁業が中心であり大衆魚を主体とした漁業であったが、昭和 30 年代以降は一本釣りといった一人操業が大部分を占めている。その後、漁船や漁業用機器の近代化と漁法の変化、さらに漁港の整備と共に操業範囲の拡大が促進された。また、漁船の新鋭化の傾向が強まると同時に遊漁船などの来島者を対象とした漁業も増加する中、3 地区にあった漁協が平成 14 年 7 月に経営基盤の充実を目的に合併し、それぞれの地区の特徴ある漁法による安定漁獲高を目指している。水揚げの主な魚種は「きんめだい」「たかべ」「いさき」「あかいか」「いせえび」等が中心である。

しかし、燃油の高騰等により遠方漁場への出漁を回避し島周辺海域での操業を余儀なくされており、昭和 60 年に 670 トン、9 億円あった水揚げが令和元年では 110 トン、2 億円まで減少し

ている。

現在、漁協では後継者育成対策事業を実施しており、2名の研修生が親方の指導の下、長期研修を行っている。今後はこの2名の研修生を大切に育成していくと共に、新規就業者の育成に力を入れていく必要がある。

施設については、平成29年度に製氷貯氷冷凍冷蔵施設が新たに村の施設となった。老朽化が激しく、以前から安全性が危惧されていた。そのため、令和2年度に大規模改修工事を実施し、新たな施設として生まれ変わった。しかし、漁業関係者や水揚げの減少により、厳しい運営状況となっている。

式根島地区では平成18年度から「式根島お魚サービス」という団体が設立された。安価魚種に二次加工を施し付加価値を付けることにより、販路拡大を図る活動を行っている。

また、式根島においては「しまあじ」「まだい」の養殖場があり、獲る漁業から作り育てる漁業への移行を模索している。しかし、建設当初の魚価と現在の魚価では半分以下となり、運営がひっ迫している。

今後の課題としては、就業者の高齢化や後継者不足が挙げられている。また、海水温の上昇や磯焼け等の影響もあり「さざえ」「とこぶし」「あわび」等の貝類や「てんぐさ」「とさか」の藻類等の資源不足も深刻な問題となっている。その解消のため、新規就業者の育成や漁場造成・通年型漁業のための安全な漁港整備と資源管理型の操業が望まれている。

ウ. 商 業

新島村の商店の総数は47件であり、また、夏期観光シーズンのみ営業する飲食店や土産店もある。

流通面としては、農業・漁業の地場産品は一定量あるものの、島内自給率は低く、伊豆・東京方面の海路消費の落ち込みと併せて経営を圧迫している。

近年では、消費者ニーズに合わせたキャッシュレス決済を導入するなどしているが、今後も流通体制の改善、合理化や消費者に対する利益還元を図りながら、安定経営を目指すことが重要である。

また、港湾施設の整備促進により、海路、空路の充実に努め、物資の安定的供給体制を確立することも課題である。

エ. 観 光 業

昭和40年代から始まった離島ブームは、新島では昭和56年に、式根島では昭和61年にそのピークを迎え、それぞれ121,330人、55,797人の来島者を数えている。しかし、それ以降は年々減少を続け、平成30年にはそれぞれ50,679人、41,861人と落ち込んでいる（産業観光課調）。原因としては海外旅行の低価格化や渡航費用価格並びにホテル型宿泊施設の需要へのシフトといふことも考えられるが、日本全国が総観光地化した現在、個性的かつ魅力的な観光地を創造していくことが、競争に勝ち抜いていく条件である。

当村においては、固有の自然資源を活かしながら、その恵まれた環境を、都市に暮らす人々に提供していくこと、また体験してもらうことこそが、これからの観光にとって必要なものの一つである。その中で、ここ数年前から以前のように羽伏浦海岸にサーフィンに適した波が立つことがまれとなり、サーファー客が極端に減少しているが、2020オリンピックの正式競技として行われ、以前のようにクオリティの高い波が立てば観光立直しの大きなアイテムとなり得ることが考えられることから、羽伏浦のサーフィン復活のため関係機関と協議検討を行う必

要がある。

また、式根島の一部の海岸は年々砂浜が減少し、今後、遊泳場としての位置付けが失われる可能性もあり、こちらも関係機関と協議検討を行う必要がある。

令和2年度から港区、渋谷区と自治体連携事業を進めており、区民をターゲットとした観光PR及び誘客促進を始めるなど、これまでになかった新たな方向も進めている。

オ. コーガ石事業

世界でもイタリア・リパリ島と新島でしか産しない珍石であるコーガ石は、黒雲母流紋岩の主成分である珪酸が、火山作用により、繊維化した海綿状の融合体となっているため、特に耐酸性に優れ、耐火、耐熱、耐震、防湿、防音等の特性を備えている。

新島では、江戸時代中期に、日常火を取り扱う所に使用されており、明治に入ると建築石材として使われはじめ、昭和30年に石山の開発と効率的運用を図るため「村営コーガ石事業」を開始したが、石材需要の落ち込みや代替製品の出現などにより、年々その経営はひっ迫してきたことから、平成19年に村営事業としては廃止となった。

しかし、コーガ石を活用したガラス工芸については定着してきており、毎年開催される「新島国際ガラスアートフェスティバル」は、国内外から著名なアーティストが参加する国際的な一大イベントとなっている。

今後の課題としては、コーガ石の新たな活用とともに、地域の固有資源として大切に保護していくことが重要であるが、それと併せて観光資源として再度の見直しを行い、特色ある観光地づくりにつなげていくことが必要である。

カ. 水産加工業

当村の水産加工業は、そのほとんどが「くさや」加工業である。くさや生産の起源は古く、室町時代まで遡ると言われているが、産業として成り立ってきたのは江戸時代からで、離島の不利な条件を克服し、「新島のくさや」を銘柄品として維持存続させてきた。

明治33年には、現在の「新島水産加工協同組合」の前身である「東京府新島本村五十集組合」が発足し、令和2年をもって120周年を迎えている。

100年前には151軒もの加工業者が存在していたが、令和3年現在では5軒と減少している。時代の変化と共に、「くさや」の消費量は落ち込んでおり、加工業者の経営は厳しくなっている。

平成4年に特産物開発普及センター、平成7年に水産加工施設が整備され、1次加工とともに瓶詰め、真空加工といった2次加工品の取り組みも行なっている。また、平成16年には「くさや」振興の拠点ともなる水産品物流センターが整備され、インターネットを活用したPRやネット販売、さらに島内はもとより島外イベントに参加し「くさや」普及とブランド化に努力している。また、水産加工施設に関しては、平成30年度に大規模改修工事を実施した。

水産加工業者は、ますます高齢化しており、現役世代のみで後継者がいない状況である。今後は、後継者育成に力を入れ、新島の特産品であるくさやの伝統を絶やさないよう取り組んでいく必要がある。またそれと同時に新たな購買層の確保と商品開発、更には商品管理と「新島のくさや」としての知名度向上の取り組み強化が課題である。

(2) その対策

ア. 農 業

- ① 農業用水の安定供給
- ② 農業振興施設整備事業に対する支援
- ③ 営農に対する指導
- ④ 種苗の安定供給
- ⑤ 新規作目の研究、導入
- ⑥ 後継者の育成

イ. 漁 業

- ① 漁協事業への支援
- ② 漁場の造成
- ③ 特産ブランド魚の開発
- ④ 養殖場の安定的運営
- ⑤ 後継者及び新規就業者の育成
- ⑥ 漁港整備の促進
- ⑦ 施設の適切な運営

ウ. 商 業

- ① 商工会への支援
- ② 地場産品の商品化

エ. 観 光 業

- ① 観光施設整備の促進
- ② 魅力ある観光地の創造
- ③ 地域資源の有効活用
- ④ PR事業の展開
- ⑤ 観光イベントの開催
- ⑥ 交通アクセスの改善
- ⑦ 自治体連携事業

オ. コーガ石事業

- ① 原石の販売
- ② 新島ガラスの活用

カ. 水産加工業

- ① PR事業の展開
- ② 販路の拡大
- ③ 後継者及び新規就業者の育成
- ④ 施設の適切な運営

(3) 計 画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2. 産業の振興	(1) 基盤整備 農 業	農業水路等長寿命化・防災減災事業	新島村	
		新島村ふれあい農園管理棟改修工事	新島村	
	(3) 経営近代化施設 水産業	新島村製氷貯氷冷凍冷蔵施設チラーユ ニット改修工事	新島村	
	(4) 地場産業の振興 加工施設 試験研究施設	特産品物流センター改修工事	新島村	
		ガラス溶解炉及び燃焼装置更新工事	新島村	
		新島と畜場解体工事	新島村	
	(9) 観光又はレク リエーション	湯の浜露天温泉大規模改修工事	新島村	
		令和まました温泉井戸新規掘削事業	新島村	
		雅湯大規模改修工事	新島村	
		羽伏メインゲート改修工事	新島村	
		温泉ロッジ大規模改修工事	新島村	
		式根島温泉憩の家建替事業	新島村	
		堀切駐車場整備事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

4. 地域における情報化

(1) 現況と問題点

ア. 防災無線

当村は、富士火山帯に属し、隣島にはとりわけ活発な活火山島である大島・三宅島がある。また、海洋上に位置することから、地震や津波、台風等の自然災害の影響を受けやすい地域である。近年では、気候変動等の影響から全国的にも各種災害が頻繁に発生しており、令和元年8月の九州北部豪雨、平成30年9月の北海道胆振東部地震、平成26年9月の御嶽山噴火、平成25年10月には台風26号により大島町で土石流が発生し、多くの被害をもたらした。また、平成23年3月の東日本大震災では、想定をはるかに超える今までに類を見ない被害が発生し、自然災害への考え方を一変させた。当村においても平成12年7月の新島近海地震、令和元年9月の台風15号、10月の台風19号で大きな被害が発生した。これらの経験を踏まえ、日常の防災意識の向上と危機管理が喫緊の課題である。

情報伝達システムは、こうした自然災害に対応する手段として欠くことのできないものであり、現在、住民に対する情報提供手段として、防災行政無線がある。この防災行政無線は、平成22年度から25年度にかけデジタル化を行い、令和3年現在の整備状況は、屋外拡声器30ヶ所、個別受信機1,871台、移動系無線機61台となっている。今後は、防災行政無線の更新を控えていることから、事業内容の検討・検証が必要となる。

イ. 情報化

平成30年に新島村においても海底光ファイバーケーブルが開通し、ADSLから光回線に変わり、ようやく超高速ブロードバンド環境が整い情報格差の是正が図られたところである。

しかしながら、令和元年には海底光ファイバーケーブルの通信が途絶する事故が発生し、1か月以上の通信状況の悪化が発生している。この対応として令和2年にケーブルのループ化により強靱化が図られている。また、台風により島内通信網の断裂も発生していることから、今後の大きな課題としては災害等に対応した通信環境の安定化が必要とされる。

当村の居住区においては、光ファイバー回線がほぼ接続できる状況にあり、加入率は65.5%である。

現在、光回線島内網の管理・運営は、IRU方式により新島村が担っており、村の財政的負担を伴うものとなっている。

光回線の導入により、行政手続の迅速化や医療連携の強化、住民の利便性の向上等が見られることから、今後も様々な利用の検討をしてゆく必要がある。

(2) その対策

ア. 防災無線

① 防災行政無線保守点検

イ. 情報化

- ① 光回線加入者の増加
- ② 光回線島内網の復旧体制の強化
- ③ ICT利活用の促進

(3) 計画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3. 地域における 情報化	(1)電気通信施設等情報化のための施設 防災行政用無線施設 ブロードバンド施設	光回線島内網保守事業	新島村	
		防災行政無線保守事業	新島村	
		防災無線中継局移設事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

5. 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

ア. 村道・都道

当村は、新島・式根島の2つの有人離島から成っており、新島には2つの集落があり、集落間は平成16年4月に完成した「平成新島トンネル」と「若郷トンネル」の2本のトンネル（都道）により結ばれている。式根島においても、主要幹線道路は都道であり、両島の住民生活に欠かすことの出来ない重要な道路である。

村道は、令和3年度で661路線、総延長169,926mである。近年の気候変動により豪雨の発生が多くなっており、集落内低地の側溝未整備箇所や優先的な整備や経年劣化に伴う舗装や既設側溝の改修、海面上昇による流末排水管の位置変更などが必要なため、順次整備事業を進めている。

イ. 農道

新島村には、36路線、総延長20,575mの農道があり、農耕地へのアクセス道路として、また農産物の搬出用道路としての役割を担っている。近年の農業形態の変化により、以前は花卉や切花の施設栽培が盛んであったが、現在は焼酎の市場需要の拡大により、原材料として、「さつま芋」の生産が増えてきており「アシタバ」「玉ねぎ」等の野菜類の露地栽培が盛んになってきている。また、遊休農地を解消すべく農地の流動化による露地栽培の推進をするためにも農道の維持整備は重要な要素となっている。

ウ. 港湾・空港

当村にとって、海上交通は古くから島と本土や他の島々などを結ぶ生活の一部である。そのため、安定的かつ安全な海上交通網の確保は、島の経済、産業、文化の発展にとって不可欠なものであり、住民の健康で豊かな生活を支える上でもなくてはならないものであり、港湾施設の整備は、新島村にとって最大の行政課題であるといえる。

新島においては、季節風による就航率の低下が問題となっているが、欠航のない港の整備は住民の切実な願いであり、現在、整備計画に基づき事業が進められている。

また、昭和45年の村営場外離着陸場に始まった空港は、62年には都営空港として整備された。現在、19人乗りのドルニエ機が就航しており、これまで高額な運賃となっていたが、平成30年4月1日から離島振興法による地域公共交通維持改善事業交付金により島民の離島航空路運賃低廉化が実施されたため、島民の航空路利用率も上昇している。

(2) その対策

ア. 村道・都道

1 村道

① 村内道路施設の改良・改修

② 交通安全施設の改修・保全

2 都 道

① 既存都道の改良整備の促進（東京都施行）

② 都道の無電柱化整備促進（東京都施行）

③ 都道式根島循環道の計画再検討（東京都施行）

イ. 農 道

① 農道の維持整備

ウ. 港湾・空港

1 港湾整備の促進（東京都施行）

① 港湾整備計画の推進（東京都施行）

② 新島マリーナ計画の再検討（東京都施行）

2 空 港

① 航空運賃軽減の継続

(3) 計画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4. 交通施設の 整備、交通手 段の確保	(1) 市町村道 道路	九兵衛エ宮藤線他1路線側溝改修工事 L=350m W=4.0m	新島村	
		北村南北浜線側溝改修工事 L=590m W=3.5~5.5m	新島村	
		村道雨水排水流末管維持改修工事 N=4箇所	新島村	
		新島港和田浜線歩道改修工事 L=1368.6m W=2.5m	新島村	
		羽伏港線道路改修工事 L=791.8m W=6.5m	新島村	
		小浜石白川線道路改修工事 L=1320m W=5.8m	新島村	
		新島港和田浜線道路照明改修工事 N=10箇所	新島村	
	(5) 自動車等 自動車	行政連絡バス事業	新島村	
	(10) その他	連絡船整備事業	新島村	
		連絡船新造事業	新島村	
連絡船新島待合所・乗船券販売所改築事業		新島村		

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持

管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

6. 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

ア. 上水道・下水道施設

当村の簡易水道は、深井戸の地下水を水源として100%の普及率である。新島は、比較的地下水に恵まれていたため、各戸で井戸を掘り、地下水を取水し使用していたが、衛生上の問題から昭和36年に若郷地区、昭和45年には本村地区に簡易水道による給水を開始した。

式根島においては、長年、共同井戸と雨水に頼っていたが、昭和44年に脱塩浄化装置（能力200m³/日）を導入し、簡易水道による給水を開始したものの、夏期観光シーズンにおける水の確保に苦慮していた。昭和51年に、新島からの海底送水施設が完成したことにより、大幅に改善され、水の需要の多い夏期においても、ほぼ断水することはなくなった。しかし、度重なる事故や老朽化により、送水できなくなる事態が頻繁化したため、平成18年には新しい送水管による送水が開始され、安全安心な式根島への給水が確保されている。また、老朽化によるタンクの漏水等の進行に伴い、平成24年度から平成33年度までの10ヵ年計画で若郷配水池改修工事を実施し、飲料水の安定確保に努めている。それと併せて、耐用年数を過ぎた老朽施設の更新、改良、補修事業や法改正に伴う各水源井への対応として水処理方式の変更計画をしており、新島村全域に順次対応していく。しかしながら、水処理変更には、多額の費用が必要となるため、財政面でさらに厳しくなることが予想される。また昨今の経済状況の悪化や、急激な人口減少、下水道整備による需要水量の伸び悩みなど、料金収入の減少や多様化するライフスタイル等の社会情勢の変化に加え、環境への配慮、災害対策、経営の効率化、管理体制の強化など、水道事業を取り巻くさまざまな問題があり、その対応に苦慮している。

下水道については、計画により順次整備が進められ、平成13年11月16日に若郷地区（漁業集落排水整備事業）が供用開始し、平成13年度に整備が完了した。本村地区（特定環境保全公共下水道事業）においては、平成19年4月1日から一部供用開始し、今現在も整備継続中であり、令和7年度の整備完了予定に向けて、地域情勢及び周辺状況にあった整備を実施していく予定である。式根島地区については、平成26年に住民説明会を実施し、整備に向けて基本計画等を策定した。令和2年度から工事着工し、令和7年度から一部供用開始を予定している。生活環境の改善、観光資源となっている島周辺の海岸環境の保全及び地下水の保全に向け推進していく。

イ. 廃棄物処理施設

当村が現在行っている中間処理は、可燃ゴミの焼却処理及び、新島地区で発生する不燃ゴミの破碎処理であり、中間処理施設の運転管理は、業者委託により行われている。焼却処理施設は、新島地区の新島村清掃センターのみ稼働しており、平成28年度から、式根島クリーンセンターについては集荷のみ行う施設とし、式根島の可燃ゴミについては新島村清掃センターにて焼却している。今後はゴミ量の軽減措置として、リサイクルの推進を徹底し、分

別を細分化する予定である。

最終処分場については、山間部埋立て方式であり、新島の阿土山安定型最終処分場が埋立て容量 25,000 m³で平成 20 年 4 月から埋立てを開始した。新島の安定型処分場は破碎処理したものを埋設し 15 年間の埋立て計画としていたが、令和 2 年度に残容量調査を実施した結果、令和 24 年埋立て完了予定に延伸している。今後は、残容量の測定および適地選定等を実施し、新処分場の整備計画を策定していく必要がある。

式根島の安定型処分場についても、残容量の測定の結果令和 15 年埋立て完了見込となっている。式根島の施設は規模も小さく破碎施設もないため不燃物の発生を抑制し、ごみを分別し、できる限りリサイクルや焼却処理するシステムを確立し施設の利用延長を図りながら整備について検討していく。また、焼却灰等の処理は大島の共同管理型処分場で処理している。

ウ. 消 防

当村の自然的条件の特徴として、冬季における季節風（西風）が強いことが挙げられ、集落の密集している本村・若郷地区は冬季の火災が大災害となる危険性を孕んでいる。新島村は、常備消防を有していないため、新島消防団（8 分団、定員 200 名、団員数 121 名）と式根島消防団（3 分団、定員 80 名、団員数 44 名）の 2 つの非常備消防により、有事の即応体制の確立を図っている。また、東京消防庁の協力を得ながら、地震、火災、その他の災害に対応するため、災害形態の変化に応じた消防力の整備増強を進めている。しかし、若年層の減少に伴い、団員の確保が困難な状況となっており、団員数は減少している。このため、消防団の再編成を含めた消防組織の再構築が課題となっている。

エ. 公営住宅

当村においては、本村地区 12 棟 59 戸、若郷地区 3 棟 16 戸、式根島地区 2 棟 8 戸（令和 3 年現在、うち昭和 50 年代建築 8 棟）の村営住宅を管理運営しているが、住宅需要はここ数年減少傾向となっている。

新島村の今後の発展のためには、地域の活力である人材を確保・育成し、若者の定住を促進するための魅力ある地域づくりが必要であり、U・I・J ターン者や季節的人口も含む、新たな定住意向者に対する受け皿づくりの推進が必要となってきた。このためにも、定住化対策のための住宅整備が必要とされている。

オ. その他

当村におけるマツクイムシ・ハスオビエダシヤクの被害は、集落内にまで及び、景観の悪化もさることながら、立ち枯れた樹木の倒壊による危険性も懸念されている。森林病虫害防除事業は、昭和 54 年度から現在まで行なわれているが、今後も継続的に実施していく必要がある。また、被害により失われた緑の復元と村内美化促進のためにも、緑化推進事業についても平行して実施していく必要がある。

(2) その対策

ア. 上水道・下水道施設

1 良質な水の安定的供給体制の確立

- ① 配水管の改良・更新
- ② 安定供給のための浄水施設整備
- ③ 水質検査の継続実施

2 衛生的な生活排水処理

- ① 本村地区公共下水道整備促進
- ② 式根島地区下水施設整備計画促進

イ. 廃棄物処理施設

1 中間ゴミ処理施設

- ① 中間ゴミ処理施設の建設

2 最終処分場

- ① 新島・式根島最終処分場の整備
- ② 不法投棄監視体制の強化
- ③ 分別の徹底によるゴミ減量化

4 分別収集・リサイクル

- ① 分別収集の徹底
- ② リサイクルシステムの確立
- ③ ゴミ処理に対する住民意識の啓蒙

ウ. 消 防

1 消防施設設備の整備

- ① 小型動力ポンプ付積載車の更新

2 消防団

- ① 消防団の再編成の検討
- ② 訓練の実施

エ. 公営住宅

- ① 公営住宅の建設
- ② 既存住宅の補修

オ. その他

- ① 伐倒処理、樹幹注入の継続実施
- ② 動植物生態の調査・研究

(3) 計 画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
5. 生活環境の 整備	(1)水道施設 簡易水道	都道 211 号線配水管接続事業	新島村	
		地方公営事業法適用化事業	新島村	
		式根島調整池テレメーター更新事業	新島村	
		次亜注入装置更新事業	新島村	
		水道施設耐震診断事業	新島村	
	(2)下水道処理施設 公共下水道	本村地区下水道整備事業 (特定環境保全公共下水道)	新島村	
		式根島地区下水道事業 (特定環境保全公共下水道)	新島村	
		地方公営企業法適用化事業		
	(3)廃棄物処理施設 ゴミ処理施設 し尿処理施設	ストックヤード整備事業（解体工含）	新島村	
		新島村金属圧縮処理場解体工事	新島村	
		式根島クリーンセンター大規模改修 工事	新島村	
		廃棄物処理事業に伴う重機等更新事 業	新島村	
		リサイクル推進事業	新島村	
		阿土山処分場破砕機更新工事	新島村	
		し尿汚泥下水道投入施設整備事業	新島村	
	(4)火葬場	遺体運搬車購入	新島村	
	(5)消防施設	B3 級付積載車更新	新島村	
	(6)公営住宅	公営住宅ドア改修工事	新島村	
		新原住宅外壁塗装改修工事	新島村	
		野伏住宅外壁塗装・屋上防水改修工事	新島村	
	(8)その他	森林病虫害防除事業	新島村	
		島しょ地区森林保護緊急整備事業	新島村	
		小の口公園遊具設置工事	新島村	
		若郷下山公園遊具設置工事	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

ア. 高齢者福祉

当村においては、高齢化率が41%を超える超高齢化社会を迎えており、独居高齢者や要介護者の増加、家族介護者の高齢化など問題は山積している。令和2年度に第8期介護保険事業計画を策定し、サービスにおいて質・量ともに地域に適した策定を行った。当該計画を推進していく上で、新島村における高齢者福祉の中核施設である新島特別養護老人ホームを利用した介護サービスを提供することが重要であることから、平成21年度に施設の増床を行わない、入居待機者の解消、介護家族者の負担緩和を行なった。しかしながら、現在においても入居待機者は増え続けており、更なる介護サービスの充実のためには、介護人材の確保が急務である。

一方で、要介護者の増加抑制を図るため、介護予防サポーターの育成を行い、各地区で住民全体の介護予防の取り組みを促している。

このため、令和2年3月に策定された「新島村地域福祉総合計画」を基に、地域福祉の向上のための施策を展開し、福祉サービスが総合的に提供できるシステムを構築していく必要がある。

イ. 児童福祉施設

当村には、現在、新島・式根島各1ヶ所に保育所が設置されており、合計53人が入所している（未満児保育含む）。かつては3集落各地区に1ヶ所ずつ設置されていたが、近年の少子化に伴い、平成27年に若郷保育園が廃園となった。施設に関しては、老朽化はしているものの、補修や改修を順次行っており、計画に基づき延命化を図っているが、突発的な改修の必要が生じた場合は、柔軟に対応していく。

また、保護者のニーズに応えるためには、未満児保育の充実及び延長保育の充実等、多様な保育メニューを取りそろえる必要があり、そのためには保育士の人材確保も必要となる。

また、さわやか健康センターに「子ども家庭支援センター」を併設、センター長、子ども家庭支援ワーカー、保健師を配置し、子ども家庭に関する総合相談窓口として対応している。

ウ. 保健活動

現在、さわやか健康センターには、保健師2名、管理栄養士1名、理学療法士1名、事務職3名を配置し幅広い保健活動を展開している。

村の保健サービスの拠点として、健康相談、住民健康診査及び各種がん検診、母子保健、食育、予防接種など多くの事業を実施している。また、要介護高齢者を一人でも少なくするために、予防リハビリ教室など高齢者の介護予防や生きがいにつながる事業にも取り組んでいる。今後は、さらなる村民の健康の保持及び増進のため事業の充実を図っていく。

(2) その対策

ア. 高齢者福祉

- ① 高齢者生きがい支援対策の実施
- ② 介護サービスの充実
- ③ 介護予防事業の実施

イ. 児童福祉施設

- ① 施設の補修
- ② 保育環境の整備

ウ. 保健活動

- ① 保健活動の充実

(3) 計 画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(1) 児童福祉施設 保 育 所	式根島保育園新園舎建設事業	新島村	
		旧若郷保育園・旧若郷小学校プール解体工事	新島村	
	(3) 高齢者福祉施設 そ の 他	式根島高齢者福祉拠点施設整備事業	新島村	
	(9) その他	新島村シルバーワークセンター屋上防水改修工事	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

8. 医療の確保

(1) 現況と問題点

ア. 診療施設

当村には、各集落（本村、若郷、式根島）に診療所が設置されており、医師 4 名（本村及び若郷地区 3 名、式根島 1 名）、看護師 10 名（本村及び若郷地区 8 名、式根島 2 名）、技師 2 名（本村及び若郷地区レントゲン技師、透析技師各 1 名）、事務 4 名（本村及び若郷地区 3 名、式根島 1 名）医療事務 3 名（本村）のスタッフで診療業務にあたっている。また、本村、式根島には歯科診療室が設けてあり、歯科医師 3 名（本村 2 名、式根島 1 名）、歯科衛生士 1 名、歯科助手 2 名（本村 1 名、式根島 1 名）、医療事務 1 名（本村）で歯科診療にあたっている。

中核診療所の本村診療所には、人工透析や CT、X 線装置などが整備されており、離島という特殊な条件下でも、ある程度の診断体制が整っている。しかし、施設や医療機器の老朽化と看護師等マンパワー不足は否めず、東京都の協力の下、早急な対応が必要となっている。

また、島内診療施設で対応できない急患については、東京都に要請し、東京消防庁や自衛隊の救急ヘリにより、都内医療機関に搬送し対応している。

(2) その対策

ア. 診療施設

- ① 常勤医師及び看護師の確保
- ② 本村・式根島診療所改修工事の実施
- ③ 歯科診療機器の整備
- ④ 医科設備のさらなる充実

(3) 計 画

事業計画（令和 3 年度～7 年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6. 医療の確保	(1) 診療施設 診療所 その他	本村診療所整備事業	新島村	
		本村診療所個人用透析装置購入	新島村	
		本村診療所医療従事者住宅新築工事	新島村	
		本村・式根島診療所心電計購入	新島村	
		ベッドサイドモニター購入	新島村	
		本村診療所内視鏡システム一式購入	新島村	
		本村診療所一般 X 線撮影装置購入	新島村	
		本村診療所透析 A・B 溶解装置購入	新島村	
		式根島診療所歯科レントゲン用 PC 一式購入	新島村	

		式根島診療所自動血球計数装置購入	新島村	
		式根島診療所電話機回線更新事業	新島村	
		本村診療所歯科レントゲンシステム更新事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

9. 教育の振興

(1) 現況と問題点

ア. 学校教育施設

新島・式根島に小学校、中学校とも各1校（新島小学校（昭和48年築）・式根島小学校（昭和53年築）、新島中学校（平成28年築）・式根島中学校（昭和54年築））があり、何れも単学級の小規模校である。児童・生徒数は少人数の状況が続く傾向にあり、式根島小学校では、複式の学級編成を余儀なくされている。

学校の付帯施設として、体育館4施設（新島小学校（昭和49年築）・式根島小学校（昭和51年築）・新島中学校（昭和47年築）・式根島中学校（昭和48年築））、学校プール1施設（式根島中学校（平成2年築））、グラウンド4施設、給食センター2施設を有している。

広い校舎やグラウンド、自然環境など、都市部と比べると恵まれているが、各施設とも老朽化が進み、教育環境としては厳しいものがあり、順次整備を進めている。今後は、老朽化が目立つ式根島小学校及び中学校校舎の改修・施設統合も視野に入れ、検討していく。

また、近年、増加傾向にある障害児等の受け入れのため、特別支援学級及び通級学級のための教室の増築も必要となっている。

イ. 集会施設・体育施設

集会施設については、地区ごとに会議室、集会場等の機能をもつ施設が設置されており、住民の利用度は高い。

屋外体育施設としては、新島・式根島にそれぞれテニスコートを備えたスポーツ広場がある。また、新島には、多目的に利用できる16,100㎡の総合グラウンド「いきいき広場」があり、屋外スポーツの拠点として活用されている。しかし、使用が土曜日と日曜日に集中しており、各施設とも、年間を通した利用頻度としては低い。そのため、未利用期間の活用のための方策が必要である。尚、この施設にあった、夜間照明器具は老朽化が進み危険なため令和3年度に撤去した。

屋内施設については、総合体育館は未設置だが、学校の体育館を開放することにより対応しており、バレーボール、ソフトバレーボール、バスケットボール、バドミントン等サークル活動が盛んで、一部の施設では利用率90%を超えている。しかし、利用者の使用が一定の曜日と時間に集中していることから、全ての利用者の要求に応えることができない状況である。

(2) その対策

ア. 学校教育施設

1 施設の整備・充実

- ① 校舎の改修（式根島小・中学校の移転建設整備）
- ② 屋外運動場の改修

③ 特別教室（通級学級）の増築

2 教育環境の整備

① 体育館の空調設備設置

イ. 集会施設・体育施設

① いきいき広場・若郷体育館の設備改修

② 未利用期間の活用研究

③ 学校施設開放の継続

④ 住民センターの改修

ウ. その他

① 図書室の充実

(3) 計 画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8. 教育の振 興	(1) 学校教育関連施設 校舎 屋内運動場 屋外運動場 教職員住宅 給食施設 その他	式根島小中一貫校新築工事	新島村	
		旧新島中学校校舎解体工事	新島村	
		体育館照明LED化事業	新島村	
		いきいき広場夜間照明設備撤去工事	新島村	
		新島スポーツ広場照明撤去工事	新島村	
		式根島教員住宅新築事業	新島村	
		本村学校給食共同調理所空調設備改修工事	新島村	
		本村調理所給食車購入	新島村	
		新島中学校体育倉庫新設事業	新島村	
	(3) 集会施設、体育施設等	新島村住民センター大規模改修工事	新島村	
		新島村住民センター集会室天井照明器具更新	新島村	
		若郷防災コミュニティセンター（仮称）建設工事	新島村	
		勤労福祉会館改修事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

10. 集落の整備

(1) 現況と問題点

新島村は新島・式根島の2島から成り、基幹集落の本村地区（新島）の他、若郷地区（新島）・式根島地区（式根島）と3つの集落を有しており、新島・式根島間の海路は、東海汽船による定期船航路と村営連絡船が1日3往復している。

2島1村のため基礎的な公共施設や生活環境施設は本村地区・式根島地区で整備されている。

住民組織として地区ごとに町会を設け、3地区10町会で新島村自治会連合会を組織しており、そのサポートは本庁及び各支所で行っている。

問題点としては、各集落において人口減少により空き家が増加し、観光地としての景観や環境面に支障をきたしている部分もあり、利活用や適正化が必要となっている。

(2) その対策

- ① 集落の景観形成の検討
- ② 移住・定住目的の空き家改修への支援の継続

(3) 計画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
9. 集落の整備	(3) その他	新島村空き家等対策事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

1 1. 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

ア. 博物館

新島村博物館は、身体で学ぶ体験的学習を推進し、これからの物質文化をいかに形成していくかを考える場として、また、生涯学習センター的機能を発揮する施設とすることを基本理念として、平成10年7月に開館された。

展示品は、故前田長八氏が、50余年にわたり収集し、私財を投じて昭和40年に開館した「新島郷土館」に展示してあった歴史、民俗、産業、自然等の各種資料の寄贈を受け、村で収集した資料と合わせて展示、公開している。また、館外研究協力委員の登用による新島村の自然を利用した体験教室や、固有の資源であるコーガ石の実物展示、新島のマリンスポーツの中心であるサーフィンの特別展示など、新島村の特徴を活かした展示、活動を展開している。

今後は、生涯学習・学校教育の場として、いわゆる地域社会型博物館としての機能を発揮していくことを第一の目的としながら、一方で観光型として観光客に対して島をよく理解してもらおうと同時に、島に関する学術的情報を発信、提供できる施設として、より充実した整備、活動を展開していくことが必要となっている。

イ. ガラスアートセンター・ミュージアム

当村の特徴的資源である「コーガ石」は、古くから様々な利用がなされてきているが、多様な代替製品の開発が進むにつれ、石材全体の需要は落ちこんでいった。

コーガ石の成分の約80%が珪酸で占められていることから、ガラス材料としての活用が研究されてきた。この研究の結果誕生したのが「新島ガラス」である。このガラスは、澄んだオリーブ色の美しさを持ち、また、新島村の特産であるコーガ石を原料としていることから、新島村独自の特産品として、高付加価値商品となりうると判断し、ガラス普及促進事業の一環として、昭和63年に「新島ガラスアートセンター」を設置した。センターの運営は、新島ガラス協会に委託し、作品の制作、ガラス教室の開催、国際ガラスアートフェスティバルの開催などを通じて、ガラスの島のイメージを国内外に発信し続けている。また、住民に「新島ガラス」を新島の新しい特産品として意識付けるため、一般向けのガラス教室と併に小・中・高校生の授業にも積極的に取り入れている。

センターでは、主に工芸品、芸術作品を手掛けているが、工芸品はガラスミュージアムでの販売の他、島内外の各商店へ卸販売を行っている。令和2年度からは港区との自治体連携事業の一環として、区施設での取り扱いも始まった。

毎年開催されている「新島国際ガラスアートフェスティバル」では、世界的に著名なガラス作家を招いているが、その際に創り出される作品は、すべて新島村に帰属することになっており、過去の開催により生み出された作品を展示するために、新島現代ガラスミュージアムが設置されている。

今後は、ガラスミュージアムの在り方及びガラスアートセンターの利用率向上と併に、ガラ

スの島のPRを推進していくことが課題である。

ウ. 文化的イベント

新島ガラスアートセンターの開設を機に、昭和63年から毎年開催されているイベントが「新島国際ガラスアートフェスティバル」である。毎年秋に開催される同イベントには国際的に活躍中の一流アーティストを招き、ガラス制作のデモンストレーションや体験教室などが行われている。参加対象者は、全国のガラス作家やデザイナーなどのプロから一般のガラス愛好家や学生まで様々で、技術や情報の交換、国際交流を図る格好の場として、ガラスアートセンターの存在価値を高めていくことに繋がっている。また期間中、主に住民を対象にしたガラス教室を実施し、住民と参加者との交流を促進し、更なる地域文化の創出を図っていく。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のまん延により、イベント内容等の検討が必要となっている。

(2) その対策

ア. 博物館

- ① 施設の整備・充実
- ② 生涯学習の推進
- ③ 企画展示の開催

イ. ガラスアートセンター・ミュージアム

- ① ガラスアートセンター・ミュージアムの運営
- ② ガラス体験教室の開催

ウ. 文化イベント

- ① 新島国際ガラスアートフェスティバルの開催

(3) 計 画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
10. 地域文 化の振興等	(1) 地域文化の振興施設等 地域文化振興施設	博物館A膜再張力及び漏水改修 工事	新島村	
	(3) その他	新島国際ガラスアートフェスティバルの開催	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

1 2. 再生可能エネルギーの利用の促進

(1) 現況と問題点

新島村では、平成 26 年度から平成 30 年度にかけて東京電力を中心に、再生可能エネルギー（風力・太陽光等）の「電気系統出力変動対応技術研究開発」実証実験が行われ、「風力発電予測・制御高度化」「予測技術系統運用シミュレーション」「再生可能エネルギー連携拡大対策高度化」について、多大な成果が得られている。本研究が終了後も既設の設備を利用した他の研究を継続しているところである。また、実証実験に使用した太陽光発電施設の一部を村で利用している。

今後も行政として、ゼロエミッションを目指す事業に対して積極的に関与・協力していく必要がある。

(2) その対策

- ① 再生可能エネルギーの導入を検討している企業への協力・支援

(3) 計画

事業計画（令和 3 年度～7 年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
11. 再生可 能エネルギ ーの利用の 推進	(3)その他	電気自動車活用事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図っていく。

1 3. その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

ア. 防 災

当地域は、地震や地震による津波、台風等の自然災害の発生を受けやすい地域であり、各種災害に対応するためには通信連絡体制や初動体制の確立が重要であると考えます。また、南海トラフ地震の津波想定（最悪ケース）では、新島村は津波高 30m 以上とされたことから、早急に津波対策を進める必要があり、平成 30 年度から令和 2 年度までの期間で津波避難施設の整備を実施した。更に、土砂災害等の危険も考慮し、新島村地域防災計画や新島村ハザードマップの改訂を平成 30 年度に行い、災害発生時の対応に万全を期すよう邁進している。しかし、自然災害は年々発生する時期や規模ともに予測できず、当村のみの対応では困難となる場合もあることから、島内外の防災機関と緊密な連携を保ちながら、被害を最小限に食い止めるとともに、住民の生命・財産を守るため、被害想定を検証を行いながら、防災体制や防災施設の強化及び充実を図っていかねばならない。

防災拠点である新島村役場庁舎は、昭和 45 年の建築で老朽化が進んでおり、その位置は、新島村地域防災計画において想定される津波の浸水区域にあるため、早期に移転新築を行い防災力の向上を図る必要があるが、用地の選定や財源の確保が課題となっている。また、式根島支所についても同様に老朽化が進んでいるため移転の検討が必要である。

(2) その対策

ア. 防 災

- ① 各種防災施設の整備
- ② 防災拠点の整備
- ③ 防災対策人員の確保

(3) 計 画

事業計画（令和 3 年度～7 年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
12. その他地域の持続的発展に関し必要な事項	(1) 防災	役場庁舎非常用電源装置設置工事	新島村	
		役場庁舎建設事業	新島村	
		式根島支所新庁舎建設事業	新島村	
		新島村職員住宅（本村地区）改修事業	新島村	
		職員住宅（式根島地区）新築事業	新島村	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

各施設については、新島村総合管理計画に基づき、施設の状況を把握し適正な維持管理に努め、保全・活用を徹底し、将来的な住民のニーズを見据え用途変更や複合化・集約化を検討しながら、財政負担の平準化を図ります。